

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年4月27日
【事業年度】	第85期（自平成26年2月1日至平成27年1月31日）
【会社名】	モロゾフ株式会社
【英訳名】	Morozoff Limited
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 信二
【本店の所在の場所】	神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号 (同所は登記上の本店所在地であり、実際の業務は六甲アイランド オフィスで行っております。)
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【最寄りの連絡場所】	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地
【電話番号】	078(822)5000(代表)
【事務連絡者氏名】	代表取締役副社長 尾崎 史朗
【縦覧に供する場所】	モロゾフ株式会社六甲アイランドオフィス (神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地) モロゾフ株式会社東京支店 (東京都新宿区下宮比町2番1号 第一勧銀稲垣ビル5階) モロゾフ株式会社関西支店 (神戸市東灘区御影本町六丁目11番19号) モロゾフ株式会社名古屋支店 (名古屋市中区栄二丁目1番1号 日土地名古屋ビル7階) モロゾフ株式会社福岡支店 (福岡市博多区博多駅南六丁目13番33号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 上記の当社福岡支店は、金融商品取引法に規定する縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため、特に縦覧に供するものであります。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
売上高 (千円)	26,640,777	26,342,644	27,333,725	27,924,858	27,734,375
経常利益 (千円)	425,441	842,968	921,904	892,184	801,401
当期純利益 (千円)	146,963	511,480	386,934	469,817	402,381
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467	3,737,467
発行済株式総数 (株)	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267	36,692,267
純資産額 (千円)	10,761,399	11,139,897	11,532,753	12,052,522	12,454,916
総資産額 (千円)	19,412,034	19,182,717	20,315,389	20,257,541	20,955,517
1株当たり純資産額 (円)	296.80	307.24	318.11	332.48	343.67
1株当たり配当額 (円)	4.00	4.00	4.00	4.00	4.00
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.05	14.11	10.67	12.96	11.10
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.4	58.1	56.8	59.5	59.4
自己資本利益率 (%)	1.36	4.67	3.41	3.98	3.28
株価収益率 (倍)	65.91	19.42	29.23	24.07	33.24
配当性向 (%)	98.7	28.4	37.5	30.9	36.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,936,188	1,467,704	1,960,641	920,860	779,339
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	595,569	1,091,984	1,417,492	401,744	453,283
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	869,741	449,350	451,504	451,133	452,420
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	1,099,001	1,025,371	1,117,016	1,184,998	1,058,634
従業員数 (人)	816	772	744	733	720
[外、平均臨時雇用者数]	(1,283)	(1,275)	(1,314)	(1,375)	(1,314)

(注) 1. 当社は連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2【沿革】

昭和6年7月	神戸モロゾフ製菓株式会社(神戸市林田区)を創立。(昭和6年8月8日設立登記)
昭和11年8月	モロゾフ製菓株式会社に商号変更。
昭和17年7月	戦時体制のもとで、昭和モロゾフ合同製菓有限会社(後の興南糧食工業株式会社)を設立出資し、販売及び事務部門は神戸市生田区に移転。
昭和36年10月	神戸市東灘区に本社社屋新築移転。(現 登記上の本社、平成18年3月 事務機能のみ六甲アイランドオフィスに移転)
昭和37年2月	興南糧食工業株式会社を吸収合併、同工場を本社第1工場とする。 (2月1日付合併、合併比率1:1)(後の神戸御影工場、平成22年1月閉鎖)
昭和38年9月	名古屋市東区に名古屋出張所設置。 (昭和52年3月 名古屋支店に改称、中区に移転、同年7月 名古屋工場併設、昭和59年9月 中川区に移転、平成16年3月 名古屋工場閉鎖、同年4月 名古屋支店のみ中区に移転、平成26年6月 名古屋支店が中区内で移転)
昭和39年2月	東京都新宿区に東京支店設置。 (昭和43年6月 杉並区に新築移転(東京作業所併設)、昭和53年6月 販売・管理部門のみ新宿区に移転、東京支店とし作業所を東京工場とする。)
昭和40年8月	北九州市小倉区に九州連絡所設置。 (昭和46年5月 福岡市中央区に移転、昭和49年3月 福岡出張所に改称、同年10月 福岡作業所併設、昭和52年3月 福岡支店に改称、昭和54年7月 博多区に新築移転(福岡工場併設))
昭和42年8月	神戸市東灘区に本社第2工場設置。 (後の神戸御影工場、平成22年1月閉鎖)
昭和43年4月	札幌市中央区に北海道連絡所設置。 (昭和52年3月 北海道営業所に改称、昭和53年9月 豊平区に移転、札幌工場併設、昭和60年11月 白石区(現 厚別区)に新築移転)
昭和46年7月	神戸市東灘区に深江配送センター設置。 (平成元年4月 神戸深江浜物流センターに改称、平成21年8月 アウトソーシングに伴い閉鎖)
10月	東京都大田区物流ビル内に東京流通センター設置。 (昭和61年1月 千葉県船橋市に移転、現 船橋物流センター)
昭和47年8月	モロゾフ株式会社に商号変更。
昭和48年8月	神戸市東灘区に深江工場設置。 (後の神戸深江浜工場、平成18年3月閉鎖)
昭和49年9月	大阪証券取引所市場第二部上場。
昭和52年4月	大阪市北区に大阪オフィス設置。 (昭和54年5月 関西支店に改称、昭和60年8月 全日空ビル新館に移転、平成12年6月 本社社屋内に移転、平成18年3月 六甲アイランドオフィスに移転、平成21年10月 御影オフィスに移転)
4月	定款を変更し、「喫茶店並びに飲食店の営業」を事業の目的に追加。
昭和55年10月	広島市南区に広島営業所及び併設の広島工場設置。 (平成4年11月 同区内に新築移転、平成12年3月 広島営業所及び広島工場閉鎖)
11月	仙台市若林区に仙台営業所及び併設の仙台工場設置。 (平成23年5月 仙台工場閉鎖、同年6月 仙台営業所のみ青葉区に移転、平成26年11月 仙台営業所が青葉区内で移転)
昭和58年8月	東京証券取引所市場第二部上場。
10月	神戸市西区に西神工場設置。 (平成21年10月 工場増設)
昭和59年7月	大阪証券取引所及び東京証券取引所市場第一部指定。
昭和60年10月	東京工場を売却し、千葉県船橋市に船橋工場設置。
平成元年6月	神戸市中央区にP & P(Planning & Publicity)スタジオ設置。 (平成18年2月 六甲アイランドオフィスに移転)
平成6年10月	神戸市東灘区に六甲アイランド工場設置。
平成11年2月	西神工場でISO9001を認証取得。
平成12年9月	神戸御影工場、六甲アイランド工場でISO9001を認証取得。
平成17年10月	神戸市東灘区に六甲アイランドオフィス設置。

3【事業の内容】

当社（モロゾフ株式会社）は、洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。

当社が営んでいる事業の内容は次のとおりであります。なお、以下の事業区分は「第5 経理の状況 1 財務諸表等（1）財務諸表 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

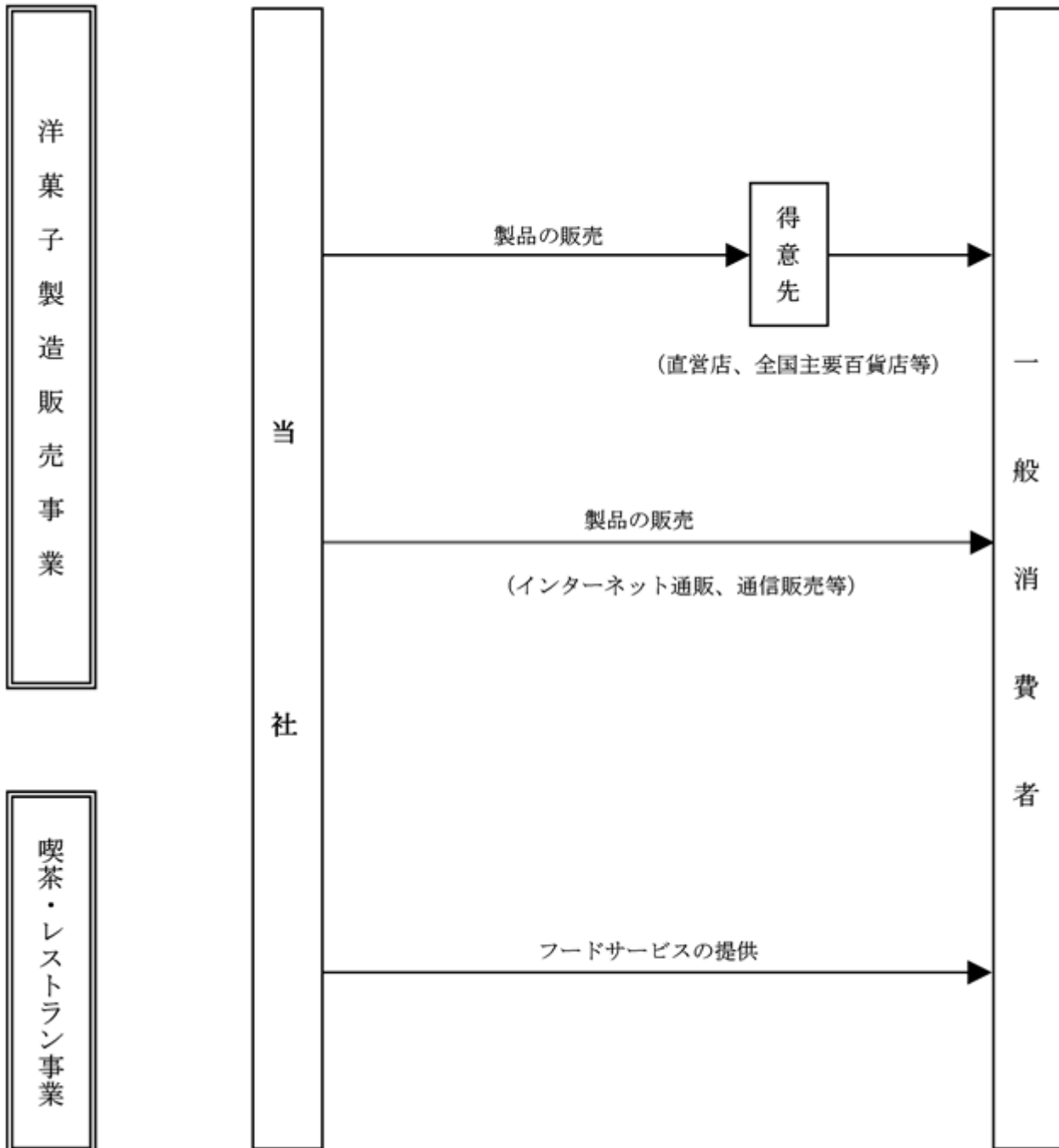
- 洋菓子製造販売事業 : 当社はチョコレート・焼菓子など干菓子製品、チーズケーキ・プリンなど洋生菓子製品、その他菓子製品の製造・販売を行っております。販売形態は主として直接販売の方法をとっており、菓子販売店は全国各地に直営店13店舗、準直営店181店舗を有しております。
- 喫茶・レストラン事業 : 当社はケーキ・コーヒー・パスタ他のフードサービスを行っており、喫茶店30店舗、レストラン3店舗を有しております。

洋菓子製造販売事業における主な製品を商品群別の区分により説明しますと、以下のとおりであります。

区分（商品群）	主要品目
干菓子群	（チョコレート） プレミアムチョコレートセレクション、フェイバリット、りんごのチョコレート、ラウンドプレーン等。 （キャンディ） ファンシーキャンディ、ココアピーナッツ等。 （焼菓子） アルカディア、ファヤージュ、オデット等。 （デザート） ファンシーデザート、凍らせてシャーベット、フルーツオブフルーツ、白いチーズケーキ、カスタードプリン等。 （詰合せ） ハッピーパーティ、ロイヤルタイム、サマーイング、サマーロイヤルタイム等。
洋生菓子群	（チルドデザート） カスタードプリン、季節のプリン、季節のゼリー、カフェデザート等。 （ケーキ） チーズケーキ、チョコレートケーキ、ミニケーキ等。 （半生菓子） ブロードランド、アーモンドケーキ等。
その他菓子群	焼きたてクッキー、グラスオショコラ等。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

該当事項はありません。

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成27年1月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
720(1,314)	45.2	16.4	5,092,518

セグメントの名称	従業員数(人)
洋菓子製造販売事業	610(1,033)
喫茶・レストラン事業	40(274)
報告セグメント計	650(1,307)
全社(共通)	70(7)
合計	720(1,314)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。
 2. 平均年間給与は基準外賃金及び賞与その他の臨時給与を含んでおります。
 3. 全社(共通)として記載している従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 労働組合の状況

特記事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当事業年度におけるわが国経済は、日銀の金融緩和政策や株価の上昇を背景に、緩やかな回復傾向にありましたが、消費税率引き上げの影響や円安による物価上昇もあり、個人消費の持ち直しの動きに足踏みがみられるなど、先行き不透明な状況で推移いたしました。

菓子業界におきましては、お客様の「食の安心、安全」に対する関心や低価格志向は変わらず、限られたパイを巡っての企業間競争は厳しさを増しております。

このような状況のもと、当社は企業スローガン『こころつなぐ。笑顔かがやく。』を掲げ、お菓子を通して心豊かな生活をお届けすることを基本姿勢として、商品の開発・改善により売上向上に取り組むとともに、安心、安全かつ高品質な商品をお客様に提供し続けることに注力いたしました。

販売面におきましては、焼菓子「ファージャ」のリニューアルをはじめとする基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）の売上向上、イベント商品の強化、地域限定、季節限定スイーツの積極的展開などにより売上獲得に努めてまいりました。また、生産面におきましては、生産性向上を目的とした「生産改革プロジェクト」を実施するとともに、内製化の推進などにより生産の効率化を図りました。

こうした全社一丸となった業務遂行にもかかわらず、消費税増税や天候不順の影響もあり、売上高は27,734百万円（前期比0.7%減）となりました。

損益面におきましては、円安の影響による原材料費の上昇はありましたが、工場生産性の向上に努めたことなどにより売上原価率は改善いたしました。しかしながら、新規出店や改装に伴う経費が増加したことなどにより、営業利益は727百万円（前期比9.5%減）、経常利益は801百万円（前期比10.2%減）、当期純利益は402百万円（前期比14.4%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

[洋菓子製造販売事業]

干菓子につきましては、消費税増税や天候不順の影響により夏季商品などの売上は低調でしたが、イベント商戦の成功に加え、9月にリニューアルした「ファージャ」などの焼菓子が好調に推移し、前事業年度を若干上回る売上高となりました。洋生菓子につきましては、プリンキャンペーンなどのさまざまなキャンペーンやフェアを展開しましたが、半生菓子、ケーキなどが低調に推移し、前事業年度を下回る売上高となりました。

その結果、当事業の売上高は25,886百万円（前期比0.6%減）となりました。

[喫茶・レストラン事業]

喫茶・レストラン事業につきましては、セルフサービス方式の「カフェモロゾフあべのand店」、イタリアンレストラン「阪神百貨店梅田本店 フォナパスタ」の新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、売上高は1,848百万円（前期比2.2%減）となりました。

(2)キャッシュ・フロー

当事業年度における現金及び現金同等物は、前事業年度末に比べ126百万円減少し、当事業年度末には1,058百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益、非資金項目である減価償却費の計上、退職給付引当金の増加、売上債権の増加、たな卸資産の増加等により、779百万円の収入（前事業年度は920百万円の収入）となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出、有価証券の売却及び償還による収入、有形及び無形固定資産の取得による支出等により、453百万円の支出（前事業年度は401百万円の支出）となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出、配当金の支払等により、452百万円の支出（前事業年度は451百万円の支出）となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1)生産実績

セグメントのうち、洋菓子製造販売事業において生産活動を行っており、当事業年度における生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比(%)
洋菓子製造販売事業計(千円)	25,692,069	103.2
(内訳)		
干菓子群(千円)	19,770,438	106.6
洋生菓子群(千円)	5,921,631	93.3

- (注) 1. 生産実績は販売価額相当金額で表示しております。
2. 干菓子群、洋生菓子群にはその他菓子群製品及び半製品が含まれております。
3. 他に他社製品仕入実績が仕入金額で1,036,983千円(前年同期比90.7%)あります。
4. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2)受注状況

当社は見込生産を行っているため、該当事項はありません。

(3)販売実績

当事業年度の販売実績をセグメント別商品群別に示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)	前年同期比(%)
洋菓子製造販売事業計(千円)	25,886,090	99.4
(内訳)		
干菓子群(千円)	19,541,242	101.4
洋生菓子群(千円)	5,626,097	93.0
その他菓子群(千円)	718,749	99.6
喫茶・レストラン事業計(千円)	1,848,285	97.8
合計(千円)	27,734,375	99.3

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社は2019年の創立88周年をめざした長期ビジョン MVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3年ごとのステップに分けて取り組んでおります。

平成27年1月期を起点とする3年の新中期経営計画「MVP88 Step2」では、CHALLENGE「挑戦」をスローガンに、引き続き「筋肉質な企業構造」への変革は継続しつつ、その企業構造をベースとして、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦し、次代に向けて持続的発展のための基礎作りに取り組んでおり、平成28年1月期は2年目となります。

MVP88 Step2の最終年度である平成29年1月期の目標数値は、売上高27,500百万円、営業利益率3.0%です。

目標達成に向けた具体的な内容は以下のとおりです。

販売面につきましては、市場動向を見据え、基本商品（チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン）、イベント商品、季節商品の売上向上に加え、新たなエリア限定商品など土産商品の開発強化、カタログ販売、インターネット販売の拡充などによる売上向上に積極的に取り組みます。また、昨年2月に京都に1号店をオープンした伝統と革新が融合した新ブランド「モロゾフ エクラ」の2号店を今年2月、大阪に出店いたしました。今後ともブランド価値の向上による売上獲得を図ります。海外市場につきましても、これまで展開してきた台湾、香港、上海に加え、今年1月に新たにドバイに出店いたしました。

生産・供給面では、内製化の促進、工場間での生産品目のシフト、工場での「生産改革プロジェクト」の継続などにより生産効率の向上を図るとともに、組織の合理化と生産体制の見直しにより原価低減を進めてまいります。また、品質マネジメントシステムと全社品質保証制度の強化により、品質の安定向上に取り組んでまいります。環境対策としては、昨年西神第1工場に太陽光発電装置を設置し売電を行っております。工場のLED化も西神工場、船橋工場に続き、六甲アイランド工場においても実施いたします。

商品開発面では、新しい販路に対応した商品の企画や基本商品のリニューアル、プロモーションやキャンペーンの強化、市場戦略に対応するブランド価値向上のための商品開発を進めてまいります。

全社的には厳しい環境の中でも利益を安定的に確保できるよう、オーバースペックの排除をめざし、業務の見直しや効率化を進めます。また企業理念を実現するための人材育成体系の確立を図ります。

当社は危機管理マニュアルや災害対応のBCP（事業継続計画）の整備、「震災ハンドブック」の従業員への配付などにより、大規模災害の被害を最小限に抑えられるよう、危機管理体制の充実を図っております。また、「食の安心、安全」を確保するための施策の実行に全社を挙げて最優先で取り組んでおります。このような活動を通じて企業体質の強化につなげてまいります。

今後とも、創立100周年を見据え、さらなるステップアップをめざし、中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」の実現に向け、経営理念『Be Prime, Be Sweet.』のもと、全社一丸で邁進する所存でございます。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績および財務状況に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。当社はこれらのリスク発生の可能性を認識した上で、リスク発生の回避および発生した場合の損失の低減に努めております。なお、文中における将来に対する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

(1)食の安心、安全について

近年、食品業界におきましては、製品の規格や産地の偽装問題、消費または賞味期限についての虚偽表示や誤表示など、食の安心、安全を揺るがす問題が多発しております。消費者の食の安心、安全に対する関心はますます高まっており、ひとたびこの対応を誤れば企業存亡の危機に瀕する事態を招く状況にあります。

このリスク回避のために当社ではISO9001に基づき、各種品質関連マニュアルの徹底による事前防止システムを確立し、食の安心、安全について万全の体制で臨むとともに、万一発生した場合に備え損失を最小限に抑えるための対応マニュアルの整備や、生産物賠償責任保険の付保を行っております。

しかし、予期せぬ製品の欠陥の発生や、仕入原料に不適切な物質の使用・混入あるいはその他の原因により、大規模な製品回収や製造物責任が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2)原材料について

当社の使用する原料は、主に農産物であり、天候不順、自然災害による収穫量の増減、需給状況などにより仕入価格が変動する可能性があります。輸入原料の場合には、為替変動によっても仕入価格が変動する可能性があります。

また、原油価格の変動により、石油製品である容器類、包装材料の仕入価格が変動する可能性があります。こうしたリスクについては、安定供給先の確保、事前の価格交渉、適切なタイミングでの為替の予約決済等によりリスクを回避する努力を行っております。

しかし、予期せぬ突発的事情により原材料の安定的調達ができなくなった場合や仕入価格が高騰した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3)得意先の経営破綻等による影響

当社は、直営店、全国主要百貨店等を中心とした直接販売の方法をとっております。販売先の経営破綻により、債権が回収不能となる可能性があります。当社では、専属の部署が調査機関や業界情報の活用により継続的な情報収集や与信管理を行っております。

しかし、予期せぬ取引先の経営破綻が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4)法的規制

当社は、食品衛生法、PL法（製造物責任法）、不当景品類及び不当表示防止法や環境・リサイクル関連法規など、各種の法的規制を受けております。これらの規制を遵守できない場合には、当社の活動が制限される可能性や、コストの増加を招く可能性があります。当社としては、各種規定の整備によるほか、各主管部門と法務部門が連携しすべての法的規制を遵守するように取り組んでおります。

しかし、予測外の法的規制の強化や新たな規制が発生し、当社の事業活動の制限やコスト増加が発生した場合には、当社の業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

6【研究開発活動】

当社は顧客第一主義を基本方針とし、激動する市場環境に対応すべく消費者ニーズを適切に予測し、付加価値のより高い商品の開発、品質の向上に取り組んでおります。

当事業年度における「洋菓子製造販売事業」の主な研究開発活動は、以下のとおりです。

新ブランド店舗として、「モロゾフ エクラ」（「エクラ」とはフランス語で輝きという意味）1号店を百貨店に出店いたしました。限定商品の他、「ファアージュ」や「カスタードプリン」など定番商品を品揃えする一方、定番商品のパッケージデザインもーから見直し、制服、店舗イメージまで一貫したデザインで、ブランドの発信力を高めるとともに、高級感の演出を図りました。

干菓子群におきましては、食べきりサイズのプチギフトとして好評をいただいております「グルメスイーツ」シリーズを4月に、焼菓子の主力商品である「ファアージュ」を9月に、全面リニューアルいたしました。

夏季には、夏の主力ゼリー商品である「ファンシーデザート」に新品種「ゴールデンパイン」を投入し、「フルーツオブフルーツ」には「ラ・フランス」、「凍らせてシャーベット」には「グレープ」を加え、魅力ある商品にリニューアルいたしました。

冬季には、チョコレートギフトの主力商品である「プレミアムチョコレートセレクション」に新たな品種を加え、リニューアルをいたしました。

中元商品では「サマーロイヤルタイム」に新たに「凍らせてシャーベット」を加え、歳暮商品では「ロイヤルタイム」に「ミルフィーユショコラ（抹茶）」等の新商品を加え、バラエティ豊かな詰合せ商品に改変しました。また、百貨店グループ別の限定商品として「ウィンターセレクション」、「スイートセレクション」等を開発し、ギフト市場のシェア拡大を図りました。

洋生菓子群におきましては、当社の代表商品であるプリン群に、新たなコンセプト商品として「クリスマスキャンドルライト」等、パフェタイプのプリンシリーズを開発し、ラインナップを拡充させました。また、2014年、「デンマーククリームチーズケーキ」は発売より45周年を迎えました。11月に開催したチーズケーキキャンペーンでは「45thチーズケーキ パルミジャーノ・レッジャーノ」などの記念商品を発売いたしました。

半生菓子群は、季節商品として2層仕立ての「アーモンドケーキ（オレンジ）」、「ガトーカフェ（抹茶オレ）」等を開発し、季節のラインナップの充実を図りました。

イベント商品におきましては、ホワイトデー、ハロウィーン、クリスマスに、それぞれ新商品を投入し、好評を博しました。また最大のイベントであるバレンタインデーでは、各商品群をリニューアルするとともに、新規ブランドとして「ジェムルージュ」、百貨店グループ別の限定ブランドとして「リッカティル」、「フィオレット」を開発し、希少性とファッション性をアピールいたしました。また、新たな取り組みとして、海外ブランド「レダラッハ」を展開し、バレンタイン市場の拡大に努めました。

喫茶業態では、気軽にご利用いただけるセルフサービス方式のカフェの出店を加速すると共に、手軽に本格的なイタリアンを楽しめるレストラン「阪神百貨店梅田本店 ボーナパスタ」を新たに店出いたしました。

また、オンラインショップ限定で「夕張メロンのチーズケーキ」を発売し、土産市場では東京土産に加え、名古屋、京都、神戸、博多限定の新商品を投入、海外市場では新たに香港と上海、さらにドバイへ出店するなど、新規市場の拡大にも努めました。

食の企業として最も大切な「安心、安全」につきましては、原材料の仕入から製造、流通、販売まで、「モロゾフなら安心」と信頼していただけるように、品質管理体制の向上を目指した改善活動を続けております。

なお、当事業年度における「洋菓子製造販売事業」の研究開発費は、387,020千円です。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)重要な会計方針及び見積もり

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この財務諸表の作成にあたって採用している重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 財務諸表等 (1)財務諸表 重要な会計方針」に記載のとおりであります。

(2)財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は、10,817百万円となり、前事業年度末に比較し634百万円増加しております。この主たる要因は、売掛金が前事業年度末に対し583百万円、商品及び製品が前事業年度末に対し232百万円増加しましたが、現金及び預金が前事業年度末に対し126百万円、有価証券が前事業年度末に対し100百万円減少したこと等によります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は、10,138百万円となり、前事業年度末に比較し63百万円増加しております。この主たる要因は、投資有価証券が前事業年度末に対し225百万円増加しましたが、有形固定資産が前事業年度末に対し168百万円減少したこと等によります。有形固定資産の減少は減価償却が進んだことによるものであります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は、7,129百万円となり、前事業年度末に比較し363百万円増加しております。この主たる要因は、電子記録債務が前事業年度末に対し579百万円増加、未払費用が前事業年度末に対し127百万円増加、未払消費税等が前事業年度末に対し99百万円増加、未払法人税等が前事業年度末に対し75百万円増加しましたが、支払手形が前事業年度末に対し549百万円減少したこと等によります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は、1,370百万円となり、前事業年度末に比較し67百万円減少しております。この主たる要因は、退職給付引当金が前事業年度末に対し210百万円増加しましたが、長期借入金の返済に伴い268百万円減少したこと等によります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は、12,454百万円となり、前事業年度末に比較し402百万円増加しております。この主たる要因は、利益剰余金が前事業年度末に対し257百万円、その他有価証券評価差額金が前事業年度末に対し147百万円増加したこと等によります。

(3)キャッシュ・フローの分析

(キャッシュ・フロー)

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

なお、当社のキャッシュ・フロー関連指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成25年 1 月期	平成26年 1 月期	平成27年 1 月期
自己資本比率 (%)	56.8	59.5	59.4
時価ベース自己資本比率 (%)	55.7	55.8	63.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	2.9	3.1
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	37.3	19.9	19.1

(注) 自己資本比率 = 自己資本 / 総資産

時価ベース自己資本比率 = 株式時価総額 / 総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 = 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ = 営業キャッシュ・フロー / 利払い

- 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後) により算出しております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いについては、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を使用しております。
- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている負債 (リース債務を除く) を対象としております。

(4) 経営成績の分析

中期経営計画 MVP88 Step2 CHALLENGE「挑戦」の初年度にあたる当事業年度は、消費税増税や天候不順の影響もあり、3期ぶりの減収となりました。

(売上高)

売上高は27,734百万円となり、前事業年度と比較し190百万円の減少(前期比0.7%減)となりました。

洋菓子製造販売事業においては、焼菓子「ファージャ」のリニューアルをはじめとする基本商品(チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリン)の売上向上、イベント商品の強化、地域限定、季節限定スイーツの積極的展開などにより売上獲得に努めましたが、半生菓子やケーキなどが低調に推移し、前事業年度と比較し148百万円の減少(前期比0.6%減)となりました。喫茶・レストラン事業においては、セルフサービス方式の「カフェモロゾフあべのand店」、イタリアンレストラン「阪神百貨店梅田本店 プオナパスタ」の新規出店、メニュー再編、集客イベントの開催などにより売上拡大を図りましたが、一部店舗の退店に伴う売上減少の影響もあり、前事業年度と比較し41百万円の減少(前期比2.2%減)となりました。

(売上原価)

売上原価は、円安の影響による原材料費の上昇はありましたが、内製化の促進や「生産改革プロジェクト」の継続により工場生産性の向上に努めたことなどにより、対売上高比率は54.3%と前事業年度より0.2ポイント改善しました。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、経営効率化の推進により経費の圧縮を図りましたが、新規出店や改装に伴う経費が増加したことなどにより、対売上高比率は43.1%と前事業年度より0.5ポイント上昇しました。

(当期純損益)

特別損益は、子会社清算益69百万円、投資有価証券売却益31百万円等を特別利益に、厚生年金基金解散に伴う従業員特別給付金64百万円等を特別損失に計上し、当期純利益は402百万円(前期比14.4%減)となりました。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社は2019年の創立88周年をめざした長期ビジョンMVP88「進化する老舗」INNOVATIONを掲げ、それを3ヵ年ごとのステップに分けて取り組んでおります。

平成24年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画MVP88 Step1 CHANGE「改革」では、厳しい経営環境下でも利益を確保できる筋肉質の企業体質への変革を図ることが重要課題であるとの考えのもと、社内改革による利益創出構造の確立をめざし、当初の目標を上回る結果となりました。

平成27年1月期を起点とする3ヵ年の中期経営計画MVP88 Step2では、CHALLENGE「挑戦」をスローガンに、引き続き「筋肉質な企業構造」への変革は継続しつつ、その企業構造をベースとして、市場、商品、技術、人材育成といったあらゆる面で積極的に挑戦し、次代に向けて持続的発展のための基礎作りに取り組んでおります。初年度にあたる当事業年度は、業績予想の数値に対して、売上高は若干下回ったものの、利益は上回る結果となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資は、工場の製造設備の取得、店舗の新設および改装、陳列用什器備品の購入など、総額で577百万円（前期比89.6%）であります。

その内訳は、洋菓子製造販売事業が536百万円、喫茶・レストラン事業が37百万円、全社資産が3百万円であります。

2【主要な設備の状況】

当社の主要な設備は、以下のとおりであります。

平成27年1月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)	
			建物 及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他		合計
西神工場 (神戸市西区)	洋菓子 製造販売事業	干菓子、 洋生菓子 生産設備	1,327,543	713,888	1,281,385 (17,204)	36,600	16,356	3,375,773	119 (87)
六甲アイランド 工場 (神戸市東灘区)	洋菓子 製造販売事業	干菓子、 洋生菓子 生産設備	279,313	145,744	978,028 (9,988)	-	5,532	1,408,618	74 (19)
船橋工場 (千葉県船橋市)	洋菓子 製造販売事業	洋生菓子 生産設備	130,921	99,337	578,855 (9,775)	-	8,259	817,374	41 (29)
六甲アイランド オフィス (神戸市東灘区)	洋菓子 製造販売事業 全社(共通)	本社業務 施設	270,978	1,774	- (-)	-	90,428	363,181	143 (13)
御影オフィス (神戸市東灘区)	洋菓子 製造販売事業 喫茶・レスト ラン事業	販売設備、 研修設備	44,122	-	124,308 (442)	-	5,277	173,708	43 (-)
主要都市 直営・準直営売店 (神戸市中央区 ほか194カ所)	洋菓子 製造販売事業	店舗設備	173,844	-	- (-)	-	248,176	422,021	190 (595)
主要都市 喫茶・ レストラン店舗 (神戸市中央区 ほか33カ所)	喫茶・レスト ラン事業	店舗設備	110,480	-	- (-)	-	26,894	137,374	34 (274)

- (注) 1. 上表の金額は帳簿価額であり、建設仮勘定は含んでおりません。
2. 記載金額には消費税等は含まれておりません。
3. 従業員数の()は、臨時従業員数を外書しております。
4. 登記上の本店所在地は御影オフィスですが、実際の本社業務は六甲アイランドオフィスで行っております。
5. 上記の他、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	主なリース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
車両	21台	5	6,953	12,779

3【設備の新設、除却等の計画】

当社の設備投資については、需要傾向、販売予測、投資効率等を総合的に勘案して策定しております。
 なお、当事業年度末現在における重要な設備の新設、除却等の計画は、以下のとおりであります。

新設等

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の 増加能力
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
生産設備 (神戸市西区他)	洋菓子 製造販売事業	生産能力維持	200	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	-
菓子販売店舗 (鹿児島県鹿児島市他)	洋菓子 製造販売事業	店舗新設及び改 装	218	-	自己資金	平成27年2月	平成28年1月	-

(注) 完成後の増加能力については合理的な算定が困難なため記載しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,000,000
計	120,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成27年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成27年4月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	36,692,267	36,692,267	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は1,000株であります。
計	36,692,267	36,692,267	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年1月31日	192	36,692,267	100	3,737,467	99	3,918,352

(注) 転換社債の株式転換による増加であります。

(平成8年2月1日～平成9年1月31日)

(6)【所有者別状況】

平成27年1月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状 況(株)
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	32	17	90	50	3	8,254	8,446	-
所有株式数 (単元)	-	10,377	740	6,060	945	17	18,121	36,260	432,267
所有株式数の 割合(%)	-	28.62	2.04	16.71	2.61	0.05	49.98	100	-

(注) 自己株式450,916株は「個人その他」に450単元及び「単元未満株式の状況」に916株を含めて記載しております。

なお、株主名簿記載上の株式数と平成27年1月31日現在の実保有株式数は同一であります。

(7) 【大株主の状況】

平成27年1月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	1,584	4.32
モロゾフ従業員持株会	神戸市東灘区向洋町西五丁目3番地	1,092	2.98
三菱UFJ信託銀行(株)	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号	1,077	2.94
山陽電気鉄道(株)	神戸市長田区御屋敷町三丁目1番1号	1,069	2.91
あいおいニッセイ同和損害保険(株)	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	886	2.42
(株)みなと銀行	神戸市中央区三宮町二丁目1番1号	883	2.41
則岡迪子	神戸市灘区	639	1.74
(株)三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	600	1.64
日本生命保険(相)	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	558	1.52
第一生命保険(株)	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	544	1.48
計	-	8,934	24.35

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成27年1月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 450,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,810,000	35,810	同上
単元未満株式	普通株式 432,267	-	-
発行済株式総数	36,692,267	-	-
総株主の議決権	-	35,810	-

【自己株式等】

平成27年1月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数の 割合(%)
モロゾフ株式会社	神戸市東灘区御影本 町六丁目11番19号	450,000	-	450,000	1.23
計	-	450,000	-	450,000	1.23

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
株主総会(平成 年 月 日)での決議状況 (取得期間 平成 年 月 日~平成 年 月 日)	-	-
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	8,749	2,975,569
残存決議株式の総数及び価額の総額	-	-
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	-
当期間における取得自己株式	288	108,830
提出日現在の未行使割合(%)	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	450,916	-	451,204	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成27年4月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、利益配分につきましては業績の見通し、配当性向、内部留保の水準などを総合的に判断しながら、長期にわたり安定的な配当を維持継続していくことを基本方針としております。

また、内部留保につきましては、生産設備、販売設備投資など企業体質強化に活用し、長期安定的な利益配当を実現すべく最大限努力してまいります。

当社は、取締役会の決議により毎年7月31日を基準日として中間配当を行うことができる旨を定款に定めておりますが、現在は期末配当のみ実施しております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度の剰余金の配当は以下のとおりであります。

期末配当

株主総会決議日 平成27年4月24日 1株当たり4円 総額 144,965千円

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第81期	第82期	第83期	第84期	第85期
決算年月	平成23年1月	平成24年1月	平成25年1月	平成26年1月	平成27年1月
最高(円)	308	282	320	325	376
最低(円)	246	215	257	291	302

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年8月	9月	10月	11月	12月	平成27年1月
最高(円)	357	366	364	365	375	376
最低(円)	343	352	337	350	355	355

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部によるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	営業本部長	山口 信二	昭和34年3月1日生	昭和56年4月 当社入社 平成17年4月 営業本部福岡支店長 平成19年4月 マーケティングセンター副センター長 平成20年4月 マーケティングセンター長 平成21年4月 取締役マーケティングセンター長兼商品企画グループ長 平成23年4月 取締役マーケティングセンター長 平成23年4月 代表取締役社長マーケティングセンター長 平成25年4月 代表取締役社長営業本部長(現任)	注3	29
代表取締役副社長	経営統括本部長兼 監査法務部・I R・CSR・リス クマネジメント担 当	尾崎 史朗	昭和26年1月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成13年8月 人事グループ長 平成17年4月 取締役人事総務グループ長 平成19年4月 取締役経理グループ長 平成21年2月 取締役経理グループ長兼人事総務グループ・IR・CSR担当 平成21年4月 取締役兼監査・コンプライアンス統括室・人事総務グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成22年2月 常務取締役兼監査・コンプライアンス統括室・人事総務グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成22年3月 常務取締役兼監査法務部・人事総務グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成22年4月 常務取締役兼経営統括本部長兼監査法務部・資材購買グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成22年4月 代表取締役専務兼経営統括本部長兼監査法務部・資材購買グループ・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成25年4月 代表取締役専務兼経営統括本部長兼監査法務部・資材購買部・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成26年4月 代表取締役副社長兼経営統括本部長兼監査法務部・資材購買部・IR・CSR・リスクマネジメント担当 平成27年4月 代表取締役副社長兼経営統括本部長兼監査法務部・IR・CSR・リスクマネジメント担当(現任)	注3	49
専務取締役	生産本部長	賀集 輝昭	昭和28年4月5日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 営業本部福岡支店長 平成17年4月 営業本部関西支店長 平成19年4月 取締役営業本部副本部長兼東京支店長 平成23年4月 常務取締役生産本部長 平成26年4月 専務取締役生産本部長(現任)	注3	39

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常務取締役	経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼IT担当	山岡 祥記	昭和32年4月2日生	昭和55年4月 (株)第一勧業銀行(現(株)みずほ銀行)入行 平成17年12月 同行船場支店長 平成19年7月 同行船場支店船場法人部部長 平成20年4月 当社監査役(常勤) 平成21年4月 常務取締役経営グループ長 平成22年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画グループ長兼経営グループ長兼IT担当 平成23年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画グループ長兼IT担当 平成25年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼IT担当 平成26年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼品質保証部・IT担当 平成27年4月 常務取締役経営統括本部副本部長兼経営企画部長兼IT担当(現任)	注3	20
取締役	生産本部副本部長兼生産技術部長	杉本 直隆	昭和28年3月13日生	昭和51年4月 当社入社 平成12年10月 生産本部神戸深江浜工場長 平成16年12月 生産本部生産技術グループ長 平成22年4月 生産本部副本部長兼生産技術グループ長 平成23年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術グループ長 平成25年4月 取締役生産本部副本部長兼生産技術部長(現任)	注3	25
取締役	マーケティング本部長	竹原 誠	昭和33年9月21日生	昭和56年4月 当社入社 平成21年4月 営業本部福岡支店長 平成23年4月 営業本部東京支店長 平成25年4月 マーケティングセンター長 平成25年4月 取締役マーケティングセンター長 平成26年4月 取締役マーケティングセンター長兼商品企画部長 平成27年4月 取締役マーケティング本部長(現任)	注3	24
取締役		南部 真知子	昭和27年9月27日生	昭和50年4月 兵庫県庁入庁 昭和59年5月 同庁退職 平成8年4月 (株)神戸ハーバーサーカス入社 平成10年10月 同社取締役 平成11年8月 (株)パソナクルーザー(現(株)神戸クルーザー)取締役 (株)コンチェルト取締役 平成14年4月 (株)神戸クルーザー取締役副社長 (株)コンチェルト取締役副社長 平成18年4月 (株)神戸クルーザー代表取締役社長 (株)コンチェルト代表取締役社長 平成26年4月 (株)神戸クルーザー会長(現任) 平成26年6月 本州四国連絡高速道路(株)社外監査役(現任) 平成27年4月 当社取締役(現任)	注3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		廣瀬 敬三	昭和29年9月29日生	昭和53年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部東京支店営業部長 平成19年4月 人事総務グループ長 平成22年4月 経営統括本部人事総務グループ長 平成25年4月 経営統括本部人事総務部長 平成26年4月 経営統括本部人事総務部付 平成26年4月 監査役(常勤)(現任)	注4	18
監査役 (常勤)		乾 治彦	昭和28年8月25日生	昭和51年4月 当社入社 平成14年4月 営業本部フードビジネス・特販事業部 特販部長 平成17年4月 生産本部副本部長兼生産企画グループ 長 平成23年4月 生産本部付 平成23年4月 監査役(常勤)(現任)	注5	16
監査役		佐藤 徹	昭和22年10月22日生	昭和45年4月 ㈱第一銀行(現㈱みずほ銀行)入行 平成11年9月 同行支店第一部担当部長 平成12年5月 同行支店第一部長 平成13年3月 ㈱トータル保険サービス上席常務執行 役員大阪支社長 平成23年4月 当社監査役(非常勤)(現任)	注5	2
監査役		高橋 純子	昭和25年12月13日生	昭和53年9月 高橋会計事務所入所 昭和57年2月 税理士登録 平成13年4月 ㈱神戸マツダ社外監査役(現任) 平成15年2月 高橋会計事務所所長(現任) 平成18年4月 当社監査役(非常勤)(現任)	注6	25
計						247

- (注) 1. 取締役 南部真知子氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 佐藤徹および高橋純子の両氏は、社外監査役であります。
3. 平成27年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
4. 平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
5. 平成24年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成28年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。
6. 平成26年1月期に係る定時株主総会終結の時より平成30年1月期に係る定時株主総会終結の時まで。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、アカウントビリティー（説明責任）とコンプライアンス（法令遵守）を中心としております。

当社を取巻く各ステークホルダー（利害関係者）に対し、適宜適切な情報開示を行うことにより説明責任を忠実に果たし、経営の透明性の向上に努めてまいります。また、企業倫理および経営理念に基づいて誠実に経営活動を行うことを基本としております。

企業統治の体制

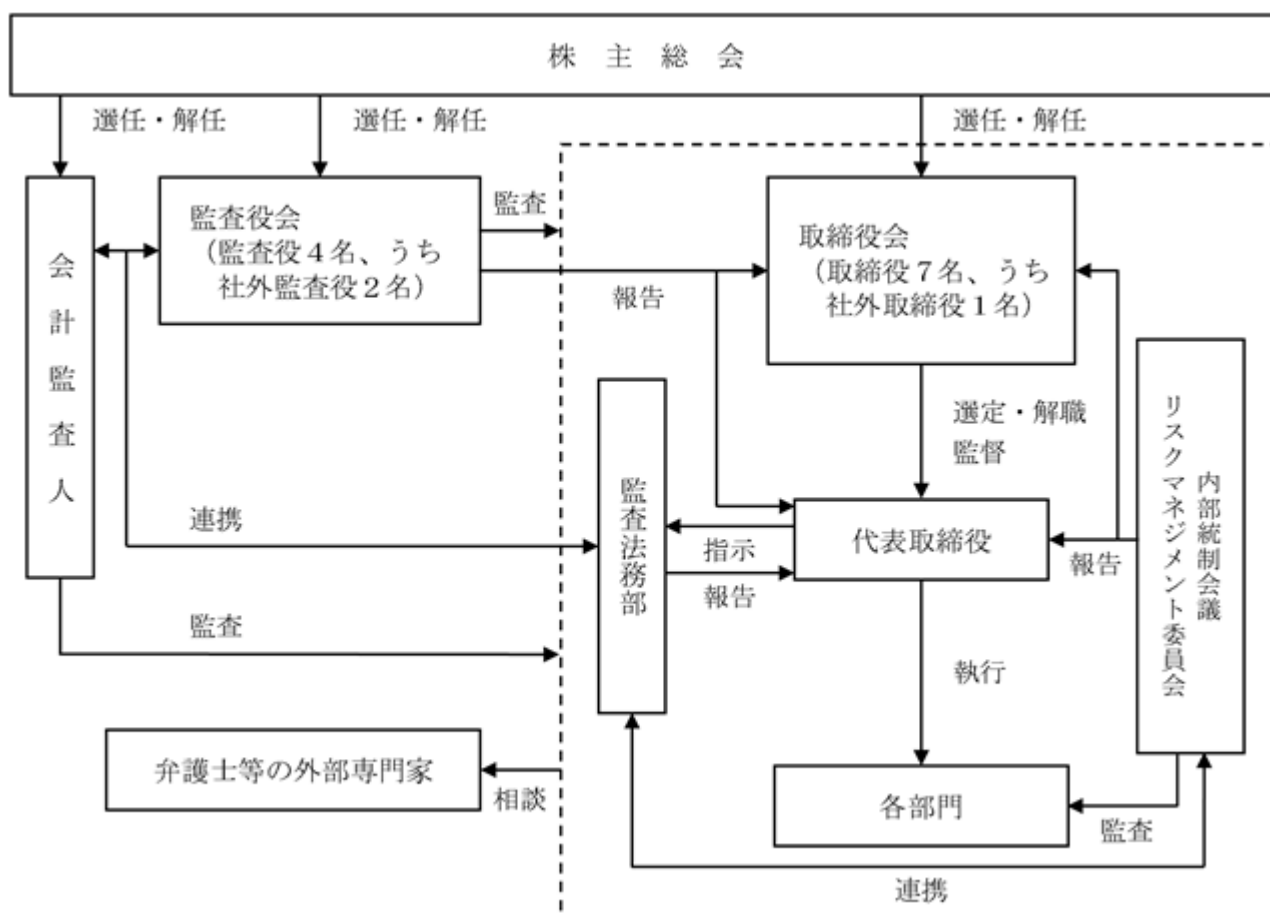
a. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度採用会社であり、取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

取締役会は、原則毎月開催し、重要事項はすべて付議され、また業務執行状況を監督しております。監査役会は、原則毎月開催し、法令および定款に定められた事項ならびに重要な監査業務に関する事項について協議しております。また、監査役は取締役会の他、経営の重要会議に出席し、取締役の業務執行状況を監査するとともに、内部監査部門である監査法務部と密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施しております。コンプライアンスに関しましては、企業倫理を重視した経営を進めるため、「企業倫理ガイドライン」を制定し徹底に努めております。

また、全取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制についての模式図は次のとおりであります。



b. 企業統治の体制を採用する理由

重要事項は全て取締役会に付議されております。意思決定と業務執行の分離については、当社取締役7名と少人数であり、取締役会も前事業年度は12回開催しており、意思決定のスピードに特に支障はないものと考えております。また、取締役、監査役、主要部門長からなる経営管理会議を隔月で開催し、業務の進捗状況の確認、分析および具体的対策の検討を行っております。社外のチェックという観点からは、当社と利害関係のない社外監査役による客観的、中立的な監査を実施しており、経営監視機能の面においても十分に機能する体制が整っております。第85回定時株主総会において、新たに社外取締役1名を選任し、独立的な立場からの意見を一層経営に反映できる体制を整えました。

c. 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、従業員等の行動規範として、「経営理念」「経営方針」「行動指針」を定め、職務を執行するにあたっての基本方針としております。

当社では、取締役、従業員一人ひとりが法令を遵守し高い倫理観をもって適切な判断と行動ができるように、「企業倫理ガイドライン」「わたしたちの誓い」を定めております。さらに、社内規定・細則等の整備を図り、適法・適切な業務執行のための体制を整備するとともに、業務運営が合理的に行われているか、経営目標の達成に影響するリスクへのコントロールは適切か等（適法・適正・効率的に行われているか等の評価・検証）を調査報告し、さらに改善策を提案するための内部監査を実施しております。

また、平成18年5月施行の会社法に基づき、内部統制システムの整備に関する基本方針等を定め、当社取締役会にて決議しました。金融商品取引法に基づく内部統制システムの整備・運用への対応についても、適切な取り組みを実施しております。

d. 監査役監査及び内部監査の状況

監査役は4名で、うち社外監査役が2名となっております。監査役は取締役会の他、経営の重要な会議に出席する等、取締役の職務執行状況については監査役会の定める監査の方針および分担に従い監査を行っております。また、内部監査部門である監査法務部（専任者2名）は、監査役と適宜情報および意見の交換を行う等密接に連携し、内部統制状況、コンプライアンスの状況など必要な監査を実施するとともに、監査役に対して年次業務監査計画および結果や社内外の諸情報を報告するなど監査役業務を補佐しております。

なお、監査役高橋純子氏は、税理士の資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有しております。

e. 会計監査の状況

会計監査人につきましては、有限責任監査法人トーマツを選任しており、監査業務を執行した公認会計士は下記のとおりであります。継続監査年数が7年を超える者はありません。

指定有限責任社員 業務執行社員 森村圭志氏
指定有限責任社員 業務執行社員 西方 実氏

なお、監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他5名、計11名であります。

f. 社外取締役及び社外監査役との関係

取締役7名（うち社外取締役1名）、監査役4名（うち社外監査役2名）となっております。

当社は平成27年4月24日開催の定時株主総会で新たに社外取締役を1名選任しております。社外取締役の南部真知子氏は、会社経営者として豊富な経験と高い見識を有しております。南部真知子氏は当社の取引先である（株）神戸クルーザーの会長であります。当社と（株）神戸クルーザーとは当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。また、本州四国連絡高速道路（株）の社外監査役であります。当社と本州四国連絡高速道路（株）とは当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。

社外監査役である高橋純子氏は、税理士としての専門的見地から、取締役会および監査役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を適宜行っております。社外監査役である佐藤徹氏は、他社における執行役員として経営に携わり、豊富な経験と知見を有しております。

当社は高橋純子氏と顧問税理士契約を結んでおりますが、その報酬は多額の金銭その他の財産に該当するものではなく、当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。また、高橋純子氏は（株）神戸マツダの社外監査役であります。当社と（株）神戸マツダとは当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

佐藤徹氏は当社の取引銀行である（株）みずほ銀行の業務執行者でありましたが、平成13年3月に（株）トータル保険サービスに転籍し、平成23年4月に当社の社外監査役に就任いたしました。当社と（株）みずほ銀行および（株）トータル保険サービスとは当社の意思決定に影響を与える取引関係はありません。なお、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を保有しておりますが、僅少であり、当社との人的関係、資本的関係または取引関係その他特別の利害関係はありません。

また、社外取締役1名と社外監査役2名の全員を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。

社外取締役又は社外監査役の選任にあたり、独立性に関する基準又は方針は定めておりませんが、選任にあたっては、会社法や東京証券取引所の規則等を参考にし、取締役の法令遵守、経営管理に対する監査に必要な知識と経験を有し、一般株主との利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方としております。

g．社外取締役および社外監査役との責任限定契約の状況

当社は、平成27年4月24日開催の定時株主総会で定款を変更し、社外取締役および社外監査役との間に責任限定契約を締結することができる旨の規定を設けました。なお、当該契約に基づく責任の限度額は法令が規定する額としています。

h．取締役の定数

当社の取締役の定数は10名以内とする旨定款に定めております。

i．自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって自己株式を取得することができる旨定款に定めております。

j．取締役の選任の決議要件

取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うこととしております。なお、取締役の選任決議は、累積投票によらないこととしております。

k．株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

l．中間配当の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める中間配当の事項について、取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。これは、中間配当を取締役会の権限とすることにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的とするものであります。

リスク管理体制の整備の状況

当社では、事業活動を行うことによって企業価値の増大を図るためには、様々なリスクを適切に管理することが不可欠であると考えております。

取締役会その他の重要な会議においては、取締役・経営幹部等から、業務執行に係る重要な情報の報告が定期的になされております。

業務執行に伴い発生する可能性のある各種リスクを洗い出し、その内容に応じて、職制で対応するものから、全社横断的な委員会等を設置して管理体制を敷くものまで、マニュアル等が作成され、社内に周知徹底するなど、その予防策を講じるよう努めております。

役員報酬等

a. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる 役員の員数(名)
		基本報酬	賞与	
取締役 (社外取締役を除く)	159	159	-	8
監査役 (社外監査役を除く)	34	34	-	3
社外役員	6	6	-	2

- (注) 1. 上記には、平成26年4月25日開催の第84回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名および監査役1名(うち社外監査役0名)を含んでおります。
2. 取締役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。
3. 監査役の報酬限度額は、平成18年4月27日開催の第76回定時株主総会において年額50百万円以内と決議いただいております。

b. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、役位別に定めた報酬としております。会社業績を役員報酬の総額に連動させ、個人の業績は毎年目標管理に基づき評価を実施し、その評価結果を個人の報酬額に反映させています。

監査役の報酬は月額報酬および賞与としております。月額報酬については、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内で、監査役の協議により個別の報酬額を決定しております。

株式の保有状況

a. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額
35銘柄 2,078,327千円

b. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	1,035,000	421,245	取引関係等の強化のため
(株)中村屋	648,775	258,212	同上
(株)ブルボン	100,000	111,900	同上
(株)タクマ	114,000	106,362	同上
神栄(株)	440,000	103,400	同上
キュービー(株)	65,000	95,160	同上
(株)近鉄百貨店	243,000	85,779	同上
J.フロントリテイリング(株)	109,861	75,914	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	331,960	72,699	同上
(株)ノザワ	140,000	65,660	同上
(株)増田製粉所	135,000	40,500	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,093	39,040	同上
黒田精工(株)	200,000	38,800	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	25,193	33,103	同上
帝国通信工業(株)	160,000	27,520	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,150	26,882	同上
MS&ADホールディングス(株)	8,241	19,877	同上
東京製綱(株)	118,450	19,188	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	18,400	15,512	同上
(株)伊予銀行	14,875	14,384	同上
(株)みなと銀行	72,000	12,456	同上
(株)高島屋	12,560	12,095	同上
(株)大和	70,600	8,472	同上
(株)松屋	6,000	6,138	同上
(株)広島銀行	12,589	5,262	同上
東日本旅客鉄道(株)	500	3,816	同上
(株)丸栄	8,840	1,803	同上
トレーディア(株)	5,000	960	同上

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
山陽電気鉄道(株)	1,035,000	479,205	取引関係等の強化のため
(株)中村屋	648,775	309,465	同上
キュービー(株)	65,000	178,100	同上
(株)ブルボン	100,000	125,000	同上
(株)タクマ	114,000	95,190	同上
(株)神栄	440,000	85,800	同上
J.フロントリテイリング(株)	55,932	84,514	同上
(株)近鉄百貨店	243,000	81,648	同上
(株)ノザワ	140,000	69,160	同上
(株)みずほフィナンシャルグループ	331,960	64,400	同上
(株)増田製粉所	135,000	44,280	同上
(株)三越伊勢丹ホールディングス	25,800	43,344	同上
帝国通信工業(株)	160,000	36,160	同上
黒田精工(株)	200,000	34,800	同上
(株)三井住友フィナンシャルグループ	8,093	32,295	同上
(株)三菱UFJフィナンシャルグループ	43,150	27,283	同上
東京製綱(株)	118,450	26,414	同上
MS & A Dホールディングス(株)	8,241	23,812	同上
エイチ・ツー・オーリテイリング(株)	10,034	20,962	同上
(株)伊予銀行	14,875	20,349	同上
(株)大和	70,600	19,273	同上
(株)みなと銀行	72,000	16,344	同上
(株)高島屋	13,935	14,451	同上
(株)松屋	6,000	11,754	同上
(株)広島銀行	12,589	7,427	同上
東日本旅客鉄道(株)	500	4,565	同上
(株)丸栄	8,840	1,237	同上
トレーディア(株)	5,000	805	同上

- c. 保有目的が純投資目的である投資株式
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

前事業年度		当事業年度	
監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
17,800	-	17,800	-

【その他重要な報酬の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前事業年度)

該当事項はありません。

(当事業年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社は、監査公認会計士等に対する監査報酬の決定に関する方針を定めてはおりませんが、監査日数、当社の業務内容等を勘案し、会計監査人との協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成24年9月21日内閣府令第61号）附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成26年2月1日から平成27年1月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表を作成しておりません。

4．財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、適時に開示が行える体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計基準等の新設及び変更に関する情報を収集しております。また、公益財団法人財務会計基準機構や監査法人等が主催する会計基準等のセミナーに参加しております。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	784,492	658,011
売掛金	4,873,202	5,456,917
有価証券	1,700,885	1,600,412
商品及び製品	1,956,609	2,188,970
仕掛品	268,568	227,703
原材料及び貯蔵品	378,689	421,103
前払費用	29,112	31,494
繰延税金資産	141,795	127,791
短期貸付金	11,212	2,807
未収入金	23,926	89,031
その他	33,420	34,526
貸倒引当金	19,300	21,600
流動資産合計	10,182,614	10,817,169
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,497,388	6,417,091
減価償却累計額	3,953,285	4,017,385
建物(純額)	1,254,102	1,239,705
構築物	444,602	446,593
減価償却累計額	365,947	375,669
構築物(純額)	78,655	70,924
機械及び装置	6,093,392	6,097,672
減価償却累計額	5,006,323	5,054,667
機械及び装置(純額)	1,087,069	1,043,004
車両運搬具	23,170	26,601
減価償却累計額	21,466	22,399
車両運搬具(純額)	1,703	4,202
工具、器具及び備品	2,805,221	2,926,841
減価償却累計額	2,437,572	2,509,418
工具、器具及び備品(純額)	367,648	417,423
土地	1,232,337	1,232,337
リース資産	219,600	219,600
減価償却累計額	146,400	183,000
リース資産(純額)	73,200	36,600
建設仮勘定	4,833	16,584
有形固定資産合計	7,391,551	7,222,781
無形固定資産		
電話加入権	33,484	33,485
商標権	783	683
施設利用権	2,303	2,054
ソフトウェア	88,355	74,475
無形固定資産合計	124,927	110,699

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,853,015	2,078,327
関係会社株式	425	-
出資金	50,000	49,646
従業員に対する長期貸付金	4,574	1,339
破産更生債権等	91	43
敷金及び保証金	510,926	525,217
生命保険積立金	107,866	126,140
長期前払費用	31,649	24,251
貸倒引当金	100	100
投資その他の資産合計	2,558,448	2,804,866
固定資産合計	10,074,927	10,138,347
資産合計	20,257,541	20,955,517
負債の部		
流動負債		
支払手形	712,042	163,036
電子記録債務	1,163,499	1,742,929
買掛金	1,057,885	1,091,820
短期借入金	2,118,400	2,118,400
リース債務	36,600	36,600
未払金	55,698	36,393
未払費用	824,612	951,768
未払法人税等	197,044	272,125
未払消費税等	303,001	402,663
預り金	30,783	28,550
賞与引当金	241,390	232,370
設備関係支払手形	10,500	26,271
設備関係電子記録債務	15,257	26,046
資産除去債務	-	805
流動負債合計	6,766,715	7,129,779
固定負債		
長期借入金	1,552,200	1,283,800
リース債務	36,600	-
繰延税金負債	7,075	24,297
再評価に係る繰延税金負債	235,950	235,950
退職給付引当金	527,248	737,959
環境対策引当金	6,909	17,934
資産除去債務	60,620	59,180
その他	11,700	11,700
固定負債合計	1,438,304	1,370,821
負債合計	8,205,019	8,500,601

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,737,467	3,737,467
資本剰余金		
資本準備金	3,918,352	3,918,352
その他資本剰余金	3,076	3,076
資本剰余金合計	3,921,429	3,921,429
利益剰余金		
利益準備金	614,883	614,883
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	145,308	145,308
特別償却準備金	40,746	31,132
別途積立金	2,300,000	2,300,000
繰越利益剰余金	806,476	1,073,471
利益剰余金合計	3,907,416	4,164,797
自己株式	115,640	118,616
株主資本合計	11,450,672	11,705,077
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	344,925	492,914
土地再評価差額金	2,256,924	2,256,924
評価・換算差額等合計	601,850	749,838
純資産合計	12,052,522	12,454,916
負債純資産合計	20,257,541	20,955,517

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
売上高	27,924,858	27,734,375
売上原価		
製品期首たな卸高	2,191,915	1,956,609
当期製品製造原価	13,972,929	14,388,070
当期製品仕入高	1,142,767	1,036,983
他勘定受入高	1 21,792	1 23,370
合計	17,329,404	17,405,033
他勘定振替高	2 149,625	2 162,861
製品期末たな卸高	1,956,609	2,188,970
売上原価合計	15,223,170	15,053,202
売上総利益	12,701,688	12,681,173
販売費及び一般管理費	3, 4 11,898,120	3, 4 11,953,726
営業利益	803,568	727,447
営業外収益		
受取利息	657	651
有価証券利息	2,615	2,065
受取配当金	26,846	31,604
利用分量配当金	62,576	59,039
環境対策引当金戻入額	18,816	-
売電収入	-	7,411
雑収入	26,150	34,704
営業外収益合計	137,662	135,478
営業外費用		
支払利息	47,280	41,990
環境対策引当金繰入額	-	11,024
売電費用	-	6,442
雑損失	1,766	2,066
営業外費用合計	49,046	61,524
経常利益	892,184	801,401
特別利益		
固定資産売却益	5 388	5 3,749
投資有価証券売却益	-	31,075
子会社清算益	-	69,075
特別利益合計	388	103,899
特別損失		
固定資産除売却損	6 40,746	6 23,427
減損損失	2,345	3,149
厚生年金基金解散に伴う従業員特別給付金	-	64,169
特別損失合計	43,092	90,746
税引前当期純利益	849,480	814,554
法人税、住民税及び事業税	449,657	463,980
法人税等調整額	69,993	51,807
法人税等合計	379,663	412,172
当期純利益	469,817	402,381

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
原材料費	2	8,761,876	62.5	9,162,541	63.8
労務費		2,297,316	16.4	2,223,614	15.5
経費		2,962,425	21.1	2,981,609	20.7
当期総製造費用		14,021,618	100.0	14,367,765	100.0
期首仕掛品たな卸高		236,930		268,568	
合計		14,258,549		14,636,334	
他勘定への振替高	3	17,051		20,559	
期末仕掛品たな卸高		268,568		227,703	
当期製品製造原価		13,972,929		14,388,070	

(注) 1. 原価計算の方法

総合原価計算を採用しております。なお、製品、仕掛品については期中は標準原価を用いて計算し、原価差額は半期毎に調整して売上原価とたな卸資産に配賦しております。

2. 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
外注加工費(千円)	1,164,866	1,216,990
減価償却費(千円)	563,900	527,200
水道光熱費(千円)	333,638	364,490

3. 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売費及び一般管理費(千円)	16,946	19,626
仕掛品売却ほか(原価)(千円)	104	933
計(千円)	17,051	20,559

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	2,947	3,921,300	614,883	145,308	50,742	2,300,000	471,680	3,582,616
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分			129	129						
剰余金の配当									145,017	145,017
当期純利益									469,817	469,817
特別償却準備金の取崩							9,995		9,995	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	129	129	-	-	9,995	-	334,795	324,799
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	40,746	2,300,000	806,476	3,907,416

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	114,195	11,127,188	148,640	256,924	405,564	11,532,753
当期変動額						
自己株式の取得	2,091	2,091				2,091
自己株式の処分	646	775				775
剰余金の配当		145,017				145,017
当期純利益		469,817				469,817
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			196,285	-	196,285	196,285
当期変動額合計	1,445	323,483	196,285	-	196,285	519,768
当期末残高	115,640	11,450,672	344,925	256,924	601,850	12,052,522

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

(単位：千円)

	株主資本									
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金				利益剰余金合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計		その他利益剰余金				
					固定資産圧縮積立金	特別償却準備金	別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	40,746	2,300,000	806,476	3,907,416
当期変動額										
自己株式の取得										
自己株式の処分										
剰余金の配当									145,000	145,000
当期純利益									402,381	402,381
特別償却準備金の積立							381		381	-
特別償却準備金の取崩							9,995		9,995	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）										
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	9,613	-	266,994	257,381
当期末残高	3,737,467	3,918,352	3,076	3,921,429	614,883	145,308	31,132	2,300,000	1,073,471	4,164,797

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	115,640	11,450,672	344,925	256,924	601,850	12,052,522
当期変動額						
自己株式の取得	2,975	2,975				2,975
自己株式の処分		-				-
剰余金の配当		145,000				145,000
当期純利益		402,381				402,381
特別償却準備金の積立		-				-
特別償却準備金の取崩		-				-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			147,988	-	147,988	147,988
当期変動額合計	2,975	254,405	147,988	-	147,988	402,393
当期末残高	118,616	11,705,077	492,914	256,924	749,838	12,454,916

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	849,480	814,554
減価償却費	775,373	750,014
減損損失	2,345	3,149
賞与引当金の増減額(は減少)	5,060	9,020
退職給付引当金の増減額(は減少)	190,848	210,711
貸倒引当金の増減額(は減少)	900	2,300
支払利息	47,280	41,990
受取利息及び受取配当金	30,118	34,322
投資有価証券売却損益(は益)	-	31,075
固定資産除売却損益(は益)	40,357	19,678
売上債権の増減額(は増加)	249,412	583,715
たな卸資産の増減額(は増加)	157,312	233,910
仕入債務の増減額(は減少)	66,589	64,358
未払消費税等の増減額(は減少)	25,119	99,662
その他	156,984	60,176
小計	1,714,032	1,174,553
利息及び配当金の受取額	30,528	34,489
利息の支払額	46,195	40,699
法人税等の支払額	777,505	389,003
営業活動によるキャッシュ・フロー	920,860	779,339
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	-	400,000
定期預金の払戻による収入	-	400,000
有価証券の取得による支出	4,400,903	3,499,398
有価証券の売却及び償還による収入	4,899,535	3,600,107
有形及び無形固定資産の取得による支出	743,946	574,769
有形及び無形固定資産の売却による収入	416	9,396
資産除去債務の履行による支出	-	4,065
投資有価証券の取得による支出	37,432	4,919
投資有価証券の売却及び償還による収入	22	41,661
貸付けによる支出	500	-
貸付金の回収による収入	7,278	11,642
敷金及び保証金の差入による支出	47,715	36,069
敷金及び保証金の回収による収入	24,122	21,778
長期前払費用の取得による支出	-	726
その他の支出	102,622	18,274
その他の収入	-	353
投資活動によるキャッシュ・フロー	401,744	453,283
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	268,400	268,400
リース債務の返済による支出	36,600	36,600
配当金の支払額	144,817	144,444
その他	1,315	2,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	451,133	452,420
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	67,982	126,364
現金及び現金同等物の期首残高	1,117,016	1,184,998
現金及び現金同等物の期末残高	1,184,998	1,058,634

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっており、評価方法は次のとおりであります。

製品、仕掛品、原材料

総平均法

貯蔵品

最終仕入原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし、建物のうち平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物 3～38年

機械及び装置 5～17年

工具、器具及び備品 2～15年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

会計基準変更時差異及び数理計算上の差異の費用処理方法

会計基準変更時差異（910,353千円）については、14年による均等額を費用処理しております。また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（9年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるため、当事業年度末における支出見込額を計上しております。

4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクが負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式により、当期の仮受消費税等と仮払消費税等を相殺し、その差額を未払消費税等として処理しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1)概要

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直し並びに開示の拡充

(2)適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年1月期の期首より適用予定であります。

(3)当会計基準等の適用による影響

当会計基準等の適用による財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

財務諸表等規則様式第十一号(記載上の注意)6により、財務諸表等規則第121条第1項第2号に定める有形固定資産等明細表において、特別の法律の規定により資産の再評価が行われた場合その他特別の事由により取得原価の修正を行ったことによる再評価差額等については、これまでの増減があった場合に記載する「当期増加額」又は「当期減少額」の欄のほか、期首又は期末の残高について「当期首残高」及び「当期末残高」の欄に内書(括弧書)する方法に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
建物	1,024,892千円	983,807千円
土地	1,281,385	1,281,385
投資有価証券	319,076	354,962

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
短期借入金	964,800千円	1,140,800千円
長期借入金	405,400	206,600

- 2 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当分を再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に、時点修正による補正等合理的な調整を行って算出しております。

再評価を行った年月日 平成14年1月31日

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
再評価を行った土地の事業年度末における 時価と再評価後の帳簿価額との差額	888,623千円	872,935千円

(損益計算書関係)

- 1 他勘定受入高は、原材料及び貯蔵品よりの受入高であります。
- 2 他勘定振替高は主として、商品見本として使用したものであります。
- 3 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
	399,134千円	387,020千円

- 4 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度90%、当事業年度90%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度10%、当事業年度10%であります。
販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
運賃及び荷造費	1,474,543千円	1,505,883千円
広告宣伝費	719,364	717,797
賃借料	357,967	372,929
貸倒損失	72	-
貸倒引当金繰入額	900	2,300
役員報酬	213,738	200,580
給料手当及び賞与	5,129,448	5,098,249
賞与引当金繰入額	154,508	148,590
退職給付費用	525,153	527,157
福利厚生費	638,411	649,622
旅費交通費及び通信費	164,935	167,616
消耗品費	837,803	875,161
租税公課	80,894	80,190
減価償却費	207,795	213,304
水道光熱費	156,817	160,978
研究開発費	399,134	387,020
その他の経費	836,628	846,343

- 5 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
建物	- 千円	135千円
機械及び装置	349	3,603
車両運搬具	38	-
工具、器具及び備品	-	9
計	388	3,749

6 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

	売却損	除却損
建物	- 千円	20,929千円
機械及び装置	-	12,063
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	-	7,306
ソフトウェア	-	447
計	-	40,746

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

	売却損	除却損
建物	- 千円	13,543千円
機械及び装置	-	5,033
車両運搬具	-	0
工具、器具及び備品	8	4,842
計	8	23,419

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数(株)	当事業年度 増加株式数(株)	当事業年度 減少株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式(注)	437,894	6,747	2,474	442,167
合計	437,894	6,747	2,474	442,167

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加6,747株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。
普通株式の自己株式の株式数の減少2,474株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成25年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,017千円	4円	平成25年1月31日	平成25年4月26日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	利益剰余金	4円	平成26年1月31日	平成26年4月28日

当事業年度（自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	36,692,267	-	-	36,692,267
合計	36,692,267	-	-	36,692,267
自己株式				
普通株式（注）	442,167	8,749	-	450,916
合計	442,167	8,749	-	450,916

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加8,749株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年4月25日 定時株主総会	普通株式	145,000千円	4円	平成26年1月31日	平成26年4月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成27年4月24日 定時株主総会	普通株式	144,965千円	利益剰余金	4円	平成27年1月31日	平成27年4月27日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)	当事業年度 (自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)
現金及び預金勘定 有価証券	784,492千円 1,700,885	658,011千円 1,600,412
計	2,485,378	2,258,424
満期または、償還日までの期限が3ヶ月を超える有価証券	1,300,380	1,199,790
現金及び現金同等物	1,184,998	1,058,634

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

生産設備(機械及び装置)であります。

リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「2. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社は、資金調達については銀行等金融機関からの借入によっており、一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、定期的な信用状況の把握によりリスクの低減を図っております。

有価証券及び投資有価証券は、格付けの高い債券等及び業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクや発行体の信用リスクに晒されております。これらのリスクについては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しております。

営業債務である支払手形、電子記録債務及び買掛金は、そのほとんどが3カ月以内の支払期日であります。

短期借入金は、主に営業取引に係る資金調達であります。

営業債務や短期借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、月次で資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2参照）。

前事業年度（平成26年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	784,492	784,492	-
(2)売掛金	4,873,202	4,873,202	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,423,029	3,423,029	-
資産計	9,080,724	9,080,724	-
(1)支払手形	712,042	712,042	-
(2)電子記録債務	1,163,499	1,163,499	-
(3)買掛金	1,057,885	1,057,885	-
(4)短期借入金	2,118,400	2,118,400	-
負債計	5,051,826	5,051,826	-

当事業年度（平成27年1月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1)現金及び預金	658,011	658,011	-
(2)売掛金	5,456,917	5,456,917	-
(3)有価証券及び投資有価証券 其他有価証券	3,558,454	3,558,454	-
資産計	9,673,384	9,673,384	-
(1)支払手形	163,036	163,036	-
(2)電子記録債務	1,742,929	1,742,929	-
(3)買掛金	1,091,820	1,091,820	-
(4)短期借入金	2,118,400	2,118,400	-
負債計	5,116,185	5,116,185	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1)現金及び預金、(2)売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、譲渡性預金及びMMFは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 支払手形、(2) 電子記録債務、(3) 買掛金、(4) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
非上場株式	130,542	120,285

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「資産(3) 有価証券及び投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度(平成26年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	784,492	-	-	-
売掛金	4,873,202	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	101,807	-	-	-
(3) その他	1,199,745	-	-	-
合計	6,959,247	-	-	-

当事業年度(平成27年1月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	658,011	-	-	-
売掛金	5,456,917	-	-	-
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち 満期があるもの				
(1) 国債・地方債等	-	-	-	-
(2) 社債	-	-	-	-
(3) その他	1,199,667	-	-	-
合計	7,314,596	-	-	-

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前事業年度(平成26年1月31日)

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,423,955	865,018	558,936
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,423,955	865,018	558,936
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	298,188	343,420	45,232
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	100,650	100,681	31
	その他	599,730	599,751	21
	(3) その他	1,000,505	1,000,505	-
	小計	1,999,074	2,044,359	45,285
合計		3,423,029	2,909,378	513,650

(注) 非上場株式等(貸借対照表計上額130,871千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当事業年度（平成27年1月31日）

	種類	貸借対照表計上額 (千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,958,042	1,213,359	744,683
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	299,910	299,906	3
	(3) その他	-	-	-
	小計	2,257,952	1,513,265	744,686
貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債 等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	299,880	299,893	13
	(3) その他	1,000,622	1,000,622	-
	小計	1,300,502	1,300,515	13
合計		3,558,454	2,813,781	744,673

(注) 非上場株式(貸借対照表計上額120,285千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	-	-	-
(2) その他	700,203	-	-
合計	700,203	-	-

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
(1) 株式	41,332	31,075	-
(2) その他	800,152	-	-
合計	841,484	31,075	-

(デリバティブ取引関係)

当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。当該基金に関する事項は次のとおりです。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額(百万円)	17,786
年金財政計算上の給付債務の額(百万円)	23,848
差引額(百万円)	6,062

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合(平成25年3月31日現在)

29.20%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,069百万円および繰越不足金993百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金120百万円を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金993百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

2. 退職給付債務に関する事項

(1) 退職給付債務(千円)	6,678,213
(2) 年金資産(千円)	4,809,834
(3) 未積立退職給付債務(1+2)(千円)	1,868,379
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	65,025
(5) 未認識数理計算上の差異(千円)	1,276,105
(6) 未認識過去勤務債務(千円)	-
(7) 貸借対照表計上額純額(3+4+5+6)(千円)	527,248
(8) 前払年金費用(千円)	-
(9) 退職給付引当金(7-8)(千円)	527,248

3. 退職給付費用に関する事項

(1) 勤務費用(千円)	307,740
(2) 利息費用(千円)	74,226
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	120,651
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	65,025
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	194,719
(6) 過去勤務債務の費用処理額(千円)	-
(7) 厚生年金基金要拠出額(千円)	308,569
(8) 臨時に支払った割増退職金(千円)	15,311
(9) 退職給付費用(千円)	844,941

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

1.1%

(3) 期待運用収益率

2.5%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

9年(各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。)

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

14年

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として確定給付企業年金法による規約型確定給付企業年金制度、退職一時金制度および総合設立型厚生年金基金制度を設けております。また、従業員の退職等に際しては割増退職金を支払う場合があります。

なお、当社が採用している総合設立型厚生年金基金制度については自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算できないため、退職給付債務および年金資産に含めておりません。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	6,678,213千円
勤務費用	304,937
利息費用	73,460
数理計算上の差異の発生額	21,151
退職給付の支払額	462,322
<u>退職給付債務の期末残高</u>	<u>6,573,137</u>

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	4,809,834千円
期待運用収益	120,245
数理計算上の差異の発生額	78,667
事業主からの拠出額	309,787
退職給付の支払額	450,669
<u>年金資産の期末残高</u>	<u>4,867,866</u>

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

積立型制度の退職給付債務	6,504,285千円
年金資産	4,867,866
	<u>1,636,418</u>
非積立型制度の退職給付債務	68,852
未積立退職給付債務	1,705,271
未認識数理計算上の差異	967,311
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>737,959</u>
退職給付引当金	737,959
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>737,959</u>

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	304,937千円
利息費用	73,460
期待運用収益	120,245
会計基準変更時差異の費用処理額	65,025
数理計算上の差異の費用処理額	208,975
その他	4,180
<u>確定給付制度に係る退職給付費用</u>	<u>536,333</u>

(5) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	25.5%
国内株式	4.9%
外国債券	9.7%
外国株式	3.3%
一般勘定	32.9%
その他	23.7%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当事業年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

3. 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、305百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成26年3月31日現在）

年金資産の額	18,932百万円
年金財政計算上の給付債務の額	25,070
差引額	6,138

(2) 制度全体に占める当社の拠出割合（平成26年3月31日現在）

27.36%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高5,013百万円および繰越不足金1,125百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり、当社は財務諸表上、特別掛金119百万円を費用処理しております。また年金財政計算上の繰越不足金1,125百万円については、財政計算に基づき必要に応じて特別掛金率を引き上げる等の方法により処理しております。

なお、特別掛金の額は予め定められた掛金率を掛金拠出時の標準給与の額に乗じることで算定されるため、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致していません。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金	6,105千円	7,625千円
賞与引当金	91,631	82,700
未払事業所税	3,149	2,903
未払事業税	19,759	21,951
退職給付引当金	187,647	262,639
未払役員退職慰労金	5,458	-
一括償却資産	15,114	11,224
繰延資産	10,355	8,888
減損損失	23,661	16,451
有価証券評価損	16,766	16,766
その他	53,568	75,821
繰延税金資産小計	433,218	506,973
評価性引当額	19,813	23,465
繰延税金資産合計	413,405	483,508
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	168,745	251,763
固定資産圧縮積立金	80,291	80,291
特別償却準備金	23,700	17,202
その他	5,948	30,756
繰延税金負債合計	278,685	380,013
繰延税金資産(負債)の純額	134,720	103,494

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年1月31日)	当事業年度 (平成27年1月31日)
法定実効税率	37.96%	37.96%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.61	0.68
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.51	0.72
住民税均等割等	9.89	10.36
評価性引当額	3.67	0.45
その他	0.41	1.87
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.69	50.60

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、平成27年2月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の37.96%から35.59%に変更されております。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は9,814千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

4. 決算日後の法人税等の税率の変更について

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税等の税率が変更となります。

これに伴い、平成28年2月1日以降に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異についての繰延税金資産及び繰延税金負債を計算する法定実効税率は変更されます。

なお、変更後の法定実効税率を当事業年度末に適用した場合、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が4,219千円、再評価に係る繰延税金負債が22,143千円、それぞれ減少し、その他有価証券評

価差額金が23,627千円、土地再評価差額金が22,143千円、法人税等調整額が19,407千円、それぞれ増加となります。

(持分法損益等)

関連会社がないため記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗および事務所等の不動産賃貸借契約に基づく建物の原状回復費用ならびに石綿障害予防規則に基づく工場解体時における除去費用であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を7年から18年と見積り、割引率は0.7%から2.0%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
期首残高	53,526千円	60,620千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	12,199	3,887
時の経過による調整額	475	527
資産除去債務の履行による減少額	5,580	5,050
期末残高	60,620	59,986

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、チョコレート、焼菓子、チーズケーキ、プリンなどの洋菓子製造販売を主な事業内容とし、他に喫茶・レストラン事業を行っております。したがって、「洋菓子製造販売事業」と「喫茶・レストラン事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

なお、セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象としていないため、記載しておりません。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,034,650	1,890,208	27,924,858	-	27,924,858
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,034,650	1,890,208	27,924,858	-	27,924,858
セグメント利益 又は損失()	2,045,145	68,240	1,976,904	1,173,336	803,568
その他の項目					
減価償却費	712,685	32,478	745,164	29,915	775,079

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,173,336千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)減価償却費の調整額29,915千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成26年2月1日 至 平成27年1月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	洋菓子製造 販売事業	喫茶・レス トラン事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	25,886,090	1,848,285	27,734,375	-	27,734,375
セグメント間の内部売 上高又は振替高	-	-	-	-	-
計	25,886,090	1,848,285	27,734,375	-	27,734,375
セグメント利益 又は損失()	1,927,696	70,978	1,856,718	1,129,270	727,447
その他の項目					
減価償却費	681,884	36,175	718,059	25,243	743,303

(注)1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1)セグメント利益又は損失()の調整額 1,129,270千円は、各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
 - (2)減価償却費の調整額25,243千円は、全社資産に係る減価償却費であります。
2. セグメント利益又は損失()は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1)売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2)有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前事業年度（自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)		当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)	
1株当たり純資産額	332.48円	1株当たり純資産額	343.67円
1株当たり当期純利益金額	12.96円	1株当たり当期純利益金額	11.10円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年 2月 1日 至 平成26年 1月31日)	当事業年度 (自 平成26年 2月 1日 至 平成27年 1月31日)
当期純利益(千円)	469,817	402,381
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	469,817	402,381
普通株式の期中平均株式数(株)	36,252,399	36,245,722

(重要な後発事象)

(退職給付制度の一部改訂について)

当社は、平成27年3月23日開催の取締役会において、現行の確定給付型の退職給付制度の一部について、平成27年4月1日から確定拠出年金制度に移行することを決議いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)を適用する予定であります。

なお、本移行に伴う翌事業年度の損益に与える影響額については、現在算定中であります。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,497,388	72,298	152,594 (833)	6,417,091	4,017,385	198,608	2,399,705
構築物	444,602	1,991	-	446,593	375,669	9,722	70,924
機械及び装置	6,093,392	238,876	234,596	6,097,672	5,054,667	277,086	1,043,004
車両運搬具	23,170	4,771	1,340	26,601	22,399	2,272	4,202
工具、器具及び備品	2,805,221	251,967	130,348 (2,316)	2,926,841	2,509,418	193,911	417,423
土地	3,234,337 [492,874]	-	-	3,234,337 [492,874]	-	-	3,234,337
リース資産	219,600	-	-	219,600	183,000	36,600	36,600
建設仮勘定	4,833	14,889	3,138	16,584	-	-	16,584
有形固定資産計	19,322,546	584,793	522,018 (3,149)	19,385,321	12,162,540	718,200	7,222,781
無形固定資産							
電話加入権	-	-	-	33,485	-	-	33,485
商標権	-	-	-	1,000	316	100	683
施設利用権	-	-	-	3,976	1,921	249	2,054
ソフトウエア	-	-	-	169,788	95,312	31,008	74,475
無形固定資産計	-	-	-	208,250	97,551	31,358	110,699
長期前払費用	51,094	1,862	2,255	50,702	18,499	9,265	24,251 (7,951)

(注) 1. 「当期首残高」、「当期末残高」欄の [] 内は内書きで、土地の再評価に関する法律(平成10年法律第34号)により行った土地の再評価実施前の帳簿価額との差額であります。

2. 「当期減少額」欄の () 内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3. 当期増加額の主なものは次のとおりであります。

建物	店舗用内装工事他	58,067 千円
機械及び装置	西神工場製造設備	124,440 千円
	六甲アイランド工場製造設備	51,386 千円
	船橋工場製造設備	26,750 千円
工具、器具及び備品	店舗用ショーケース・厨房機器他	138,845 千円
	外注先金型	77,664 千円

4. 当期減少額の主なものは次のとおりであります。

建物	菓子売店内装	137,321 千円
機械及び装置	西神工場製造設備	102,240 千円
	六甲アイランド工場製造設備	78,214 千円
	船橋工場製造設備	36,377 千円
工具、器具及び備品	店舗用ショーケース・厨房機器他	52,934 千円
	外注先金型	32,257 千円

5. 無形固定資産については、資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

6. 長期前払費用については、期間の経過に対応する額を償却しております。

7. 「差引当期末残高」欄の () 内は、貸借対照表勘定科目の「長期前払費用」から「前払費用」に振替えたもので外数であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,850,000	1,850,000	1.4	-
1年以内に返済予定の長期借入金	268,400	268,400	1.9	-
1年以内に返済予定のリース債務	36,600	36,600	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	552,200	283,800	1.9	平成28年4月 ~平成29年1月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	36,600	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	2,743,800	2,438,800	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の貸借対照表日後5年内の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	283,800	-	-	-

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	19,400	2,343	-	43	21,700
賞与引当金	241,390	232,370	241,390	-	232,370
環境対策引当金	6,909	11,650	-	625	17,934

(注) 貸倒引当金及び環境対策引当金の「当期減少額(その他)」は、前期計上時の見積誤差等によるものであります。

【資産除去債務明細表】

当事業年度期首及び当事業年度末における資産除去債務の金額が、当事業年度期首及び当事業年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

a. 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	7,291
預金	
当座預金	436,961
通知預金	-
別段預金	2,050
振替貯金	186,169
普通預金	25,539
小計	650,720
計	658,011

b. 受取手形

該当事項はありません。

c. 売掛金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額(千円)
イオンリテール(株)	758,761
(株)高山	352,313
(同)西友	221,925
(株)イズミ	198,512
ユニー(株)	189,709
その他	3,735,695
計	5,456,917

(b) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高(A) (千円)	当期発生高(B) (千円)	当期回収高(C) (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%) $\frac{C}{A+B} \times 100$	滞留日数(日)
4,873,202	29,765,674	29,181,959	5,456,917	84.25	63.34

(注) 上記金額には消費税等が含まれております。

$$\text{滞留日数} = \frac{\text{当期首残高} + \text{当期末残高}}{2} \div \frac{\text{当期発生高}}{365}$$

d．商品及び製品

区分	金額(千円)
干菓子群	2,138,670
洋生菓子群	34,329
その他菓子群	15,971
計	2,188,970

e．仕掛品

区分	金額(千円)
干菓子群	183,688
洋生菓子群	44,014
その他菓子群	-
計	227,703

f．原材料及び貯蔵品

区分	金額(千円)
原材料	
菓子原料	231,055
喫茶原料	39,771
包装資材	78,626
小計	349,452
貯蔵品	
工場消耗品・消耗器具	1,875
営業消耗品・消耗器具	69,530
その他	244
小計	71,650
合計	421,103

固定資産

a. 投資有価証券

区分及び銘柄	金額(千円)
株式	
山陽電気鉄道(株)	479,205
(株)中村屋	309,465
キューピー(株)	178,100
(株)ブルボン	125,000
(株)タクマ	95,190
(株)証券ジャパン	91,060
(株)神栄	85,800
J.フロントリテイリング(株)	84,514
(株)近鉄百貨店	81,648
(株)ノザワ	69,160
(株)みずほフィナンシャルグループ	64,400
(株)増田製粉所	44,280
(株)三越伊勢丹ホールディングス	43,344
その他(22銘柄)	327,160
合計	2,078,327

流動負債

a. 支払手形

相手先	金額(千円)
三菱商事(株)	26,980
(株)タナックス	21,975
(株)ミノルサービス	20,734
富永貿易(株)	19,856
池田糖化工業(株)	8,214
その他	65,275
計	163,036

期日別内訳	平成27年2月	3月	4月	計
金額(千円)	45,405	115,606	2,025	163,036

b. 電子記録債務

相手先	金額(千円)
(株)坂井印刷所	330,436
小倉美術印刷(株)	130,168
金方堂松本工業(株)	109,022
大阪製罐(株)	107,254
大塚包装工業(株)	75,674
その他	990,372
計	1,742,929

期日別内訳	平成27年2月	3月	4月	計
金額(千円)	797,149	945,779	-	1,742,929

c. 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)坂井印刷所	117,650
日本チョコレート工業協同組合	69,258
大阪製罐(株)	53,712
平塚製菓(株)	36,263
(株)ちぼり	29,138
その他	785,797
計	1,091,820

(3)【その他】

当事業年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当事業年度
売上高(千円)	7,510,932	13,251,730	17,856,351	27,734,375
税引前四半期(当期)純利益金額又は税引前四半期純損失金額()(千円)	541,004	488,042	272,642	814,554
四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額()(千円)	313,861	261,039	245,031	402,381
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.66	7.20	6.76	11.10

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	8.66	1.46	13.96	17.86

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	2月1日から1月31日まで
定時株主総会	4月中
基準日	1月31日
剰余金の配当の基準日	1月31日 7月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.morozoff.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	(1) 1月31日現在および7月31日現在の株主名簿記載の1,000株以上の株主 1,000株毎に1冊(10枚綴)の優待券を贈呈。 当社指定店(優待券に記載)にて券片1枚につき税込1,080円(本体価格1,000円)またはそれ未満の商品・喫茶代金を20%割引。 モロゾフオンラインショップ(http://shop.morozoff.co.jp/)で指定期間内に2回、商品代金を20%割引。 1回当たりの利用上限額は割引前税込10,800円(本体価格10,000円)。 (2) 7月31日現在で1,000株以上を3年以上継続保有の株主 年1回2,000円相当の自社商品を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の買増請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第84期）（自 平成25年2月1日 至 平成26年1月31日）

平成26年4月28日近畿財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成26年4月28日近畿財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第85期第1四半期）（自 平成26年2月1日 至 平成26年4月30日）

平成26年6月13日近畿財務局長に提出

（第85期第2四半期）（自 平成26年5月1日 至 平成26年7月31日）

平成26年9月12日近畿財務局長に提出

（第85期第3四半期）（自 平成26年8月1日 至 平成26年10月31日）

平成26年12月12日近畿財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定に基づくもの（株主総会における議決権行使の結果）

平成26年4月30日近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年4月24日

モロゾフ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森村 圭志	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	西方 実	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているモロゾフ株式会社の平成26年2月1日から平成27年1月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、モロゾフ株式会社の平成27年1月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、モロゾフ株式会社の平成27年1月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、モロゾフ株式会社が平成27年1月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 . 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . X B R L データは監査の対象には含まれていません。